

インドネシア：利下げと第2期ジョコ政権の新内閣

情報提供資料 2019年10月25日

インドネシア中央銀行（BI）は、10月23-24日に開催された金融政策決定会合で、政策金利の指標である7日物リバースレポ金利を0.25%引き下げ5.00%としました。世界的な金融緩和の流れの中で、7月に約2年ぶりに政策金利を引き下げて以降、4会合連続の利下げとなりました。10月23日に発表された新内閣の詳細とあわせてご説明します。

金融緩和政策を維持する一方で、慎重姿勢も示す

今回の利下げは市場の予想通りでした。BIのペリー総裁は会合後の会見で、「世界景気が減速する中で、国内の経済成長をサポートするための予防的な措置として利下げを行った」、「引き続き、インフレ率は低位で安定的に推移するとの見通しの下で、インドネシアの債券利回りは魅力的である」と述べました。

一方で、政策スタンスは緩和的であるものの、今後の利下げについては経済指標次第との慎重な姿勢も示しています。BIが発表した経済見通しは先月から大きな変更はありませんでしたが、同総裁は、「BIの調査によると、企業からの投資により10-12月期の経済活動は改善する可能性がある」と述べました。また、「今後も政府との協調を強化して、輸出と観光の促進や海外直接投資（FDI）を含め、外国からの投資の拡大に努める」としています。

利下げ後の市場の動き

BIの利下げを受けて、24日の債券、為替市場では利益確定売りが見られましたが、小幅な値動きとなりました。

一方、株式市場は新内閣の組閣が市場に安心感を与えたことやBIの利下げを受けて、金融、消費セクターを中心に大幅に上昇し、代表的な株価指数であるジャカルタ総合指数は、前日比+1.3%となりました。

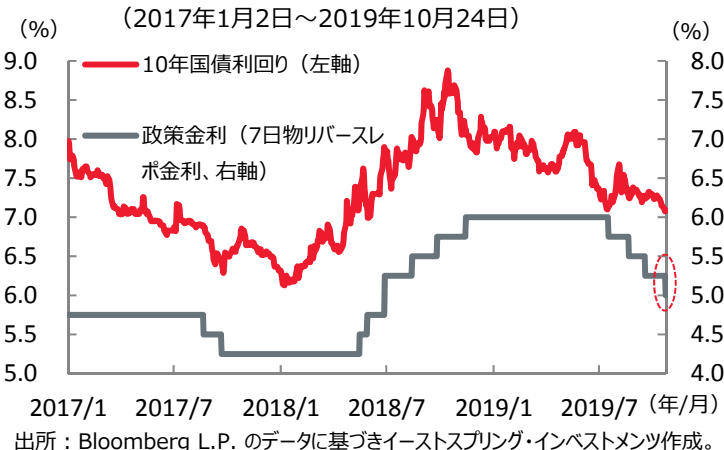
ジョコ大統領2期目がスタート

今日20日、ジョコ大統領の就任式が行われ、ジョコ政権2期目がスタートしました。

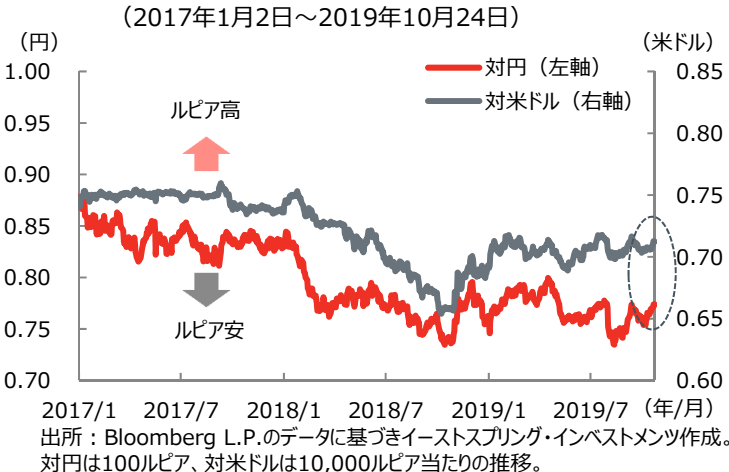
ジョコ大統領は就任演説の中で、インドネシアが独立100周年を迎える2045年までに国民の1人当たりGDPを3億2,000万ルピア（約320万円、1ルピア＝約0.01円で換算）に、名目GDPを7兆米ドルにし、世界トップ5の経済大国を目指すことを述べました。

2045年の目標達成のために規制緩和や構造改革を進めるとし、第2期政権において優先的に行う重要課題として、①人材育成、②インフラ開発の持続、③規制緩和、④省庁の簡素化、⑤産業構造の改革—製造業やサービス業に移行すること—を挙げています。就任式に先んじて発表された、首都をジャカルタからカリマンタン島東部に移転させる計画も引き続き進めていく予定です。

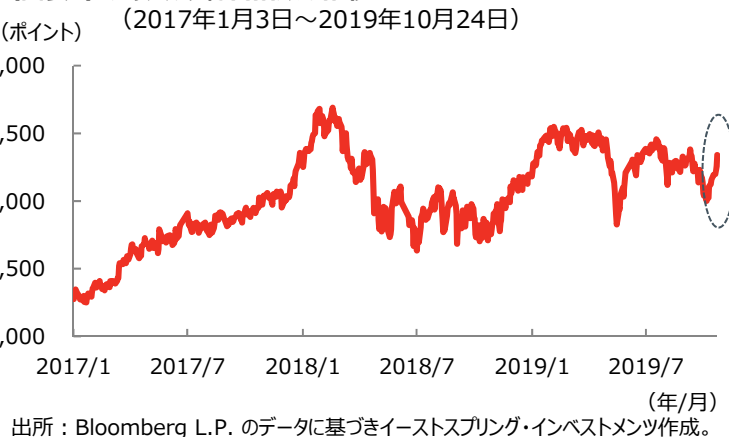
（図表1）政策金利と10年国債利回りの推移



（図表2）インドネシアルピア（対円、対米ドル）の推移



（図表3）ジャカルタ総合指数の推移



英国ブルーデンシヤル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシヤル・ファイナシヤル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシヤル・アシヤランス社とは関係がありません。

※当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。※当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。※当資料では、個別有価証券に言及することがありますが、当該有価証券について売買の推奨をするものではありません。※当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。

第2期政権が始まったジョコ大統領。任期は2024年まで。 2期目の重要課題



(写真提供：AP/アフロ)

①	人材育成：知識と技術を持った人材の育成。
②	インフラ開発の持続
③	規制緩和：労働法の改正等、法令の改正や制定により雇用創出を行う。
④	省庁の簡素化：投資手続きの簡素化等。
⑤	産業構造の改革：資源依存から脱却し、製造業やサービス業への移行を目指す。

出所：各種報道を基にイーストスプリング・インベストメンツ作成。

最大野党グリンドラ党の参加でジョコ政権は盤石に

ジョコ大統領は23日、2期目の内閣を担う38名を発表しました。大統領は今回の内閣を「先進的な内閣」と名付け、閣僚34名、大統領首席補佐官等の閣僚級ポストを4名任命しました。ジョコ大統領は事前に、若手や専門家を多く起用すると述べており、38名中、16名が政界から、22名が民間からの起用となりました。

また、2014年、2019年の大統領選挙での対立候補だったグリンドラ党党首のプラボウォ氏が国防大臣として入閣し、最大野党のグリンドラ党が連立与党に加わったことから、連立与党が国会で占める議席数は74%となり、ジョコ大統領の政権基盤はさらに盤石となりました。

新内閣の注目人事

新内閣は、主要ポストの多くが留任（11人）、または閣内異動する組閣となりました。中でも、多くの実績を持つスリ・ムルヤニ財務大臣が留任となったことは市場に安心感を与えました。

今回の人事において特徴的だったことは、オンライン配車・宅配大手の「ゴジック社」のCEOだったナデム・マカリム氏（教育文化大臣）、アジア大会組織委員長を務めた実業家のエリック・トヒル氏（国営企業大臣）、NETテレビ創設者のウシシュタマ氏（観光経済大臣）等の若手の企業家が起用されたことです。今後の経済改革に新しい視点をもたらすとして期待されています。

先に挙げた改革の推進のためにテクノクラート（専門職）がどれ位の割合で入閣するかが注目されていましたが、新内閣はテクノクラート・改革志向派と官僚経験者・政治的影響力を持った人物との融合となっており、バランスのとれた内閣と評価されています。

今後の見通し

債券市場への外国人の堅調な資金流入に支えられ、通貨ルピアは年初来堅調な推移となっています。BIの利下げ観測が高まる中に行われた今週の国債入札は、過去8カ月で最高の応札額となり、投資家からの高い需要が見られました。政府はすでに、これまでの国債入札で2019年の調達予定額の約95%を達成しており、債券市場の需給環境は良好となっています。一方リスクとしては、米中通商交渉、ブレクジット、その他の地政学リスクや米国の金融政策転換などが挙げられます。しかし、インドネシアのマクロ環境は引き続き良好で、利下げ後も実質金利は相対的に高く、インドネシアは今後も魅力的な投資先と考えています。

新内閣の注目人事

スリ・ムルヤニ財務大臣

第1期から留任。前ユドヨノ政権時代において財務大臣を務め、税務行政から汚職を追放、現在の税務行政の基礎を作る等、優れた実績を持つ。

ナデム・マカリム教育文化大臣

インドネシアを代表するデカコン企業（100億米ドルを超えるユニコン企業）、オンライン配車・宅配大手の「ゴジック」の創始者。今回入閣の最年少の35歳。

エリック・トヒル国営企業大臣

イタリアのサッカークラブ「インテル・ミラノ」の元会長で、ジョコ大統領の選挙本部長を務めた資産家。マハカグループの創始者。

ウシシュタマ観光経済大臣

2013年設立の「NET.TV」創設者の一人。若者・家族向けの番組を多く提供し、Youtubeやインスタグラム等SNSと連携した番組を放送する等で多くの視聴者を獲得。

プラボウォ・スピアント国防大臣

最大野党だったグリンドラ党党首。インドネシア国軍元中將。2回の大統領選挙でジョコ大統領の対立候補だった。プラボウォ氏の入閣により、グリンドラ党が与党に参加。

出所：各種報道を基にイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。※当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。※当資料では、個別有価証券に言及することがありますが、当該有価証券について売買の推奨をするものではありません。※当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。